

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 市役所新庁舎建設事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-006												
		予算所管課		政策局企画・調整室													
		連絡先		(078)918-5283													
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度										
	目	市役所新庁舎建設費		根拠法令 ・要綱等													
	事業	市役所新庁舎建設事業															
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法													
5-1 良好な都市環境の整備																	
個別計画		市役所新庁舎建設基本計画		直営	○	補助・助成	その他										
		委託	○	指定管理													
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	1970年(昭和45年)に竣工した現市役所庁舎について、老朽化や耐震性不足への対応はもとより、市民サービスの向上や防災機能の強化、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を図るため、建替えに向けた取組を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業 内容	<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に引き続き、基本設計(素案)の見直し作業を進め、市民参画の機会を確保した上で基本設計を完了した。 空間整備業務として、基本レイアウトの策定や新庁舎内の案内サインの検討を実施するとともに、新庁舎での書庫面積の削減に向けて紙文書の削減に全庁的に取り組んだ(令和元年度から17%削減)。 明石港東外港地区再開発について、市と県が引き続き連携を図りながら、現庁舎跡地を含めた一体的な活用を検討することを改めて確認した。 <p>【令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、設計業務及び空間整備業務に取り組む、有識者会議や市民ワークショップ等での意見を踏まえながら、市町村役場機能緊急保全事業が適用できるよう、実施設計を完了予定。 隣接する明石港東外港地区について、所管する県と新庁舎工事期間中の来庁者用駐車場用地としての利用及び当該地区の再開発(現庁舎跡地との一体的な土地利用)に向けた協議・調整を行った。 <p>【令和6年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部有識者を含む選定委員会を設置した上で、施工者の選定を行い、建設工事に着手する。 建設工事と並行して、新庁舎の窓口機能や庁舎移転計画等について検討を進める。 隣接する明石港東外港地区と現庁舎跡地との一体的な土地利用について、県と連携を図りながら検討を進める。 																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○				○		○	○	○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.90	7/14 1/1	0.00					
04決算		47,928	40,695	88,623	0	42,600	0	46,023	再任用	0.90	その他	0.00					
05当初予算		1,203	35,280	36,483	0	0	0	36,483	任期付	0.10	合計	4.90					
06当初予算		386,697	35,280	421,977	0	341,100	37,900	42,977									
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額								
	旅費	視察等旅費		200		報償費	施工者選定委員会等謝礼		599								
	役務費	鑑定手数料等		961		役務費	不動産鑑定手数料		1,518								
	使用料及び賃借料	会場使用料		42		委託料	市役所新庁舎建設工事監理業務委託等		32,800								
						使用料及び賃借料	会場使用料、仮設駐車場賃借料		5,330								
						工事請負費	市役所新庁舎建設工事		346,200								
						その他	旅費、需用費		250								
	合計(A)					1,203	合計(B)		386,697								
予算増減 (B)-(A)		385,494	主な理由	令和6年度から建設工事に着手するため。													

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-002		
		予算所管課	政策局企画・調整室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	企画費		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2		
	事業	企画・調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		

事業内容	(1) 新規・重要施策の企画調整 市政の計画的かつ効果的な推進を図るため、市長等と協議の上、各局の主な課題に対する取組方針や新規・重点施策の方向性を早期に決定し、予算に的確に反映する。
	(2) 総合教育会議の開催 市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、総合教育会議を開催する。(令和4年度:2回開催、令和5年度:1回開催、令和6年度:2回(予定))
	(3) タウンミーティングの開催及びファシリテーターの養成 多様な市民の声をしっかりと聴き、対話を通して市民と共にまちづくりを推進するため、タウンミーティングを毎月開催するとともに、市民及び職員を対象としたファシリテーターの養成に取り組む。 (タウンミーティング 令和5年度:12回開催 令和6年度:12回以上(予定))
	(4) 産官学共創の推進(令和6年度～) タウンミーティング等での意見を踏まえ、市民ニーズに沿った課題解決を図る一環として、産業界、教育・研究機関等と共に、それぞれの特性やネットワークなどのリソースを活用し、官民で連携して取り組むなど、共創のまちづくりを推進する。 令和6年度は「市民の日常生活における移動の支援」「地域における様々な居場所づくりの推進」「市民にやさしい地域のDXの推進」「市民の健康、福祉の向上につながる取組」などについて、企業や大学等と連携して研究を行い、実証実験などに取り組む。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	2,233	32,940	35,173	0	0	0	35,173	正規	6.80	アルバイト	0.00
05当初予算	4,764	57,240	62,004	0	0	0	62,004	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	17,396	57,240	74,636	0	0	1	74,635	任期付	0.80	合計	7.60

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学識者指導等	923		報償費	学識者指導等	1,589
	需用費	消耗品等	370		需用費	消耗品等	819
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	600		使用料及び賃借料	コピー使用料等	866
	役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,591		役務費	官庁速報(i JAMP)情報提供料	1,584
	委託料	重要施策等に係る調査委託	1,000		委託料	産官学共創による調査研究や実証実験、市民ファシリテーター等の養成、重要施策等の調査に係る委託	12,000
	その他	旅費、研修参加負担金等	280		その他	旅費、研修参加負担金等	538
	合計(A)				4,764	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	12,632	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産官学共創の推進に関する費用の増 ・タウンミーティングの開催及びファシリテーターの養成に要する費用の増
--------------------	--------	-------------	---

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-003		
		予算所管課	政策局企画・調整室				
		連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
	事業	広域行政事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図り、取組を進める。とりわけ、それぞれの自治体もつ地域特性を活かした交流を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

- 事業内容**
- (1) 神戸隣接市・町長懇話会
神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。(懇話会年1回、幹事会年3回程度)
 - (2) 東播磨流域文化協議会
東播磨地域における地域活性化事業等に関する市民団体への助成や情報交換、意見交換等を行う。(総会1回、担当課長会2回)
 - (3) 播磨広域連携協議会
「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。(総会1回、広域連携協議会2回)
 - (4) 養父市
交流協定に基づき、市民主体の相互交流の促進に向けた取組を行う。
 - (5) 明石市・神戸市企画担当連絡会議
神戸市との共通課題の解決に向けて、情報の共有と今後の取組方針の総合調整を行う。(随時)

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・ハ	再任用	その他
04決算	1,591	9,720	11,311	0	0	0	11,311	正規	0.80	アパ・ハ	0.00
05当初予算	858	7,020	7,878	0	0	0	7,878	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	788	7,020	7,808	0	0	0	7,808	任期付	0.20	合計	1.00

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		10	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費等	10	10	需用費	消耗品費等	10	
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	838	838	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	768	
合計(A)			858	合計(B)			788

予算増減(B)-(A)	-70	主な理由	神戸隣接市・町長懇話会の開催方法等の見直しに係る負担金の減
--------------------	-----	-------------	-------------------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	SDGs推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-004			
		予算所管課	政策局企画・調整室					
		連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、明石市自治基本条例第26条、明石市市民参画条例第6条の2				
	事業	SDGs推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		委託			指定管理		
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～」として定め、暮らしの質を重視したまちづくりを加速させ、市民満足度を更に高め、将来にわたり、誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石のまちの住みやすさ	住みやすいと思う人の割合	2030	%	100
総人口	国勢調査推計人口(各年10月1日時点)	2030	人	300000	
事業内容	(1) あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)及びあかしSDGs前期戦略計画の推進				
	①あかしSDGs推進審議会を活用した効果検証 ・推進計画及び前期戦略計画に基づく施策展開の確認 ・地方創生関係交付金の効果検証				
	②まちづくり市民意識調査の実施 ・推進計画に基づくまちづくりの推進状況を確認するため、市民の満足度やまちづくりに対する考え方、意識・行動について調査(2025年1月頃)				
	③実行計画の策定				
	④明石市SDGs未来都市計画の進捗管理				
(2) パートナーシップによる取組の推進(市民、学校、事業者など)					
①あかしSDGsパートナーズ制度の推進(2021年4月開始 148団体登録(2024年1月現在)、SDGsアドバイザーの派遣、研修会や交流会の実施、情報発信など)					
②SDGsの周知・啓発(あかしSDGsウィークの実施、子ども向け啓発講座の実施、市民向け出前講座の実施など)					
③コープこうべとの包括連携協定に基づく取組(高齢者の買い物支援、認知症の見守り支援、障害者の就労支援など)					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	7,961	26,460	34,421	0	0	0	34,421	正規	2.60	アルバイト	0.00
05当初予算	4,601	21,060	25,661	0	0	0	25,661	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	6,409	21,060	27,469	0	0	0	27,469	任期付	0.00	合計	2.60

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	SDGs推進審議会委員報酬	551		報酬	SDGs推進審議会委員報酬	295
報償費	SDGsセミナー等謝礼、アドバイザー派遣制度謝礼	3,160	報償費	SDGsセミナー等謝礼、アドバイザー派遣制度謝礼	1,860		
需用費	啓発用印刷物、消耗品費等	300	需用費	消耗品費等	130		
役務費	広告料、イベント保険等	50	役務費	広告料、イベント保険等	90		
委託料	子ども向け普及啓発業務等	500	委託料	まちづくり市民意識調査 子ども向け普及啓発業務等	4,000		
使用料及び賃借料	会場使用料	40	使用料及び賃借料	会場使用料	34		
合計(A)			4,601	合計(B)			6,409

予算増減 (B)-(A)	1,808	主な理由	まちづくり市民意識調査実施に要する費用の増
-----------------	-------	------	-----------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市開発一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-005			
		予算所管課	政策局企画・調整室					
		連絡先	(078)918-5283					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	事業	都市開発一般事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	持続可能なまちづくりに向け、市民の安全と快適な暮らしを支えるまちづくりを進めるため、重要な開発事業や都市計画方針などの総合的な企画・調整を行う。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	【令和4年度】					
	・市内全域の均衡ある発展を図るため、立地適正化計画を策定した。 ・大久保北部エリアの市有地について、自然環境調査を完了するとともに、スマートICの設置も含め、利活用の可能性について調査検討に着手した。					
	【令和5年度】					
	・旧キャンプ場の一部に、自然体験や環境学習のための施設整備（仮設トイレ等）を行った。 ・引き続き大久保北部エリアの市有地について、スマートICの設置も含め、利活用の可能性について調査検討を行った。					
【令和6年度】						
・令和5年度までの調査検討結果を踏まえ、引き続き大久保北部エリアの市有地利活用について検討を行う。 ・旧キャンプ場の一部について、自然体験や環境学習等の場として、暫定的に活用する。 ・旧市立図書館について、施設の撤去及び新施設の整備について検討を行う。						

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○							○		○	○	○		○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
04決算	18,356	27,135	45,491	3,450	0	0	42,041	2.90	7.00	0.00	0.00
05当初予算	10,437	25,110	35,547	0	0	0	35,547	0.00	0.00	0.00	0.00
06当初予算	9,555	25,110	34,665	0	3,000	0	31,665	0.60	0.00	0.00	3.50

令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	440		旅費	視察等旅費	380
役務費	土地鑑定手数料、大久保北部市有地し尿処理費等	1,500	需用費	消耗品費等	440		
委託料	大久保北部市有地利活用調査業務、除草業務	3,700	役務費	不動産鑑定手数料	1,000		
使用料及び賃借料	大久保北部市有地仮設トイレ使用料、コピー使用料	1,820	委託料	大久保北部市有地利活用調査業務、旧市立図書館跡地施設整備基本計画策定業務等	6,450		
工事請負費	大久保北部市有地水道管布設工事	2,500	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	1,040		
その他	旅費、負担金補助及び交付金、食糧費	477	その他	報償費、食糧費、備品購入費、負担金補助及び交付金	245		
合計(A)			10,437	合計(B)			9,555

予算増減(B)-(A)	-882	主な理由	旧キャンプ場に自然体験や環境学習のための施設を整備する工事請負費が減少したため。
--------------------	------	-------------	--

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 大久保駅周辺市有地活用事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-007											
		予算所管課		政策局企画・調整室												
		連絡先		(078)918-5283												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	総務費		連絡先												
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	企画費		根拠法令・要綱等 公有地の拡大の推進に関する法律ほか												
	事業	大久保駅周辺市有地活用事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法												
5-5 住環境の充実								直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	JT跡地の公共公益施設用地(約15,000㎡)など、JR大久保駅周辺市有地の利活用に取り組む。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
事業内容	【令和4年度】 ・JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、国の100%補助による先導的官民連携支援事業を活用し、大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて調査検討を行った。															
	【令和5年度】 ・JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて、ワークショップやアンケートを実施して市民意見を聴取しながら調査検討を行った。															
	【令和6年度】 ・JT跡地公共公益施設用地の管理を行うとともに、大久保駅周辺市有地の有効活用に向けて、全体構想を策定する。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他	0.00				
04決算		12,290	12,015	24,305	11,132	0	17,099	-3,926	1.30			0.00				
05当初予算		3,640	10,800	14,440	0	0	14,817	-377	再任用	0.00	その他	0.00				
06当初予算		9,510	10,800	20,310	0	0	2,659	17,651	任期付	0.10	合計	1.40				
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	学識経験者謝礼		40		報償費	学識経験者謝礼		100							
	旅費	視察等旅費		100		旅費	視察等旅費		100							
	需用費	JT跡地万能塀修繕料		500		需用費	JT跡地万能塀修繕料		500							
	委託料	駅周辺市有地利活用調査、JT跡地除草業務委託		3,000		委託料	大久保駅周辺市有地利活用全体構想策定支援業務等		7,000							
						使用料及び賃借料	会場使用料		10							
						工事請負費	中部地区保健福祉センター用地擁壁部分漏水防止工事		1,800							
合計(A)				3,640	合計(B)				9,510							
予算増減(B)-(A)		5,870	主な理由	大久保駅周辺市有地の利活用に関する委託料や中部地区保健福祉センター用地擁壁部分の修繕に関する工事請負費が増加したため。												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵海岸民活施設用地管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0107400000-008	
		予算所管課	政策局企画・調整室			
		連絡先	(078)918-5010			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	海岸海域整備事業対策費	根拠法令・要綱等	大蔵海岸通地区地区計画		
	事業	大蔵海岸民活施設用地管理事業				
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	条件付売却を実施した大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）について、民間企業の誘致により、市民が憩うにぎわいの空間を創出するとともに、安定した賃貸収入を確保して同用地の管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を、大蔵海岸民活施設用地管理基金に積み立てる。事業者の継続的な出店により、にぎわいの創出と安定した積立を行う。	2052(R34)年度	千円	660000	

事業内容	<p>◆大蔵海岸民活施設用地（A1～3区画・B区画）は、企業会計が造成し、賃貸で運営していたが、2017(H29)年10月31日付で売却と同時にリースする条件付売却を実施した（売却価格：80億8,000万円）。リース契約は本事業で一般会計が引き継いでおり、企業会計は2017(H29)年度末で廃止した。</p> <p>◆リース料（固定資産税・都市計画税相当分を除く）は、事業者からの賃貸収入で賄う。</p> <p>◆事業の安定化等に向けて、賃貸収入からリース料を差し引いた余剰金を基金に積み立てる。</p>																																	
	<p><リース内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約相手方：三菱HCキャピタルプロパティ株式会社 期間：2017(H29).10.31～2052(R34).10.30（35年間） ・年間リース料（総額：84億3,000万円）※リース料に固定資産税及び都市計画税相当分を上乗せして支払う。 <ul style="list-style-type: none"> ～2022(R4).9 224,400,000円 2022(R4).10～ 256,800,000円 ※2022年度は240,600,000円 2037(R19).10～ 230,400,000円 ・最終リース料 2052(R34).10.31 3,563,800,000円 <p>※最終リース料を支払い、民活施設用地を取得する。取得と同時に民間事業者に売却することで、財源を確保する。</p> <p><転貸状況></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区画</th> <th>面積</th> <th>賃貸期間</th> <th>賃料(年額)</th> <th>事業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A1</td> <td>9,361.67㎡</td> <td>(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.5.25)</td> <td>58,416,816円</td> <td>アクトス(スポーツ施設)</td> </tr> <tr> <td>A2</td> <td>7,064.27㎡</td> <td>(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)</td> <td>44,081,040円</td> <td>イズミ産業(温浴施設)</td> </tr> <tr> <td>A3</td> <td>10,537.42㎡</td> <td>(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)</td> <td>65,753,496円</td> <td>エー・ピー・シー開発(住宅展示場)</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>15,892.53㎡</td> <td>(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)</td> <td>95,355,180円</td> <td>アルペン(スポーツ用品販売)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,855.89㎡</td> <td></td> <td>263,606,532円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>◆大蔵海岸西駐車場の一部を活用した商業施設の誘致について、2024年3月29日まで実施する公募に対して、応募があれば事業者を選定し、土地の貸付を行う。</p>					区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者	A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.5.25)	58,416,816円	アクトス(スポーツ施設)	A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)	44,081,040円	イズミ産業(温浴施設)	A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)	65,753,496円	エー・ピー・シー開発(住宅展示場)	B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)	計	42,855.89㎡		263,606,532円
区画	面積	賃貸期間	賃料(年額)	事業者																														
A1	9,361.67㎡	(2002(H14).5.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.5.25)	58,416,816円	アクトス(スポーツ施設)																														
A2	7,064.27㎡	(2002(H14).9.25～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)	44,081,040円	イズミ産業(温浴施設)																														
A3	10,537.42㎡	(2010(H22).6.1～2042(R24).9.30※契約更新:2022.9.25)	65,753,496円	エー・ピー・シー開発(住宅展示場)																														
B	15,892.53㎡	(2018(H30).1.14～2038(R20).3.31)	95,355,180円	アルペン(スポーツ用品販売)																														
計	42,855.89㎡		263,606,532円																															

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.80	7人	0.00
04決算	283,751	6,480	290,231	0	0	252,696	37,535	正規	0.80	7人	0.00
05当初予算	298,365	6,480	304,845	0	0	266,864	37,981	再任用	0.00	その他	0.00
06当初予算	296,015	6,480	302,495	0	0	264,014	38,481	任期付	0.00	合計	0.80

令和5年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学識者等謝礼	100		報償費	学識者等謝礼	100
役務費	公正証書作成手数料	143	役務費	公正証書作成手数料	143		
委託料	大蔵海岸民活施設調査委託	3,000	委託料	事業者財務調査委託	150		
使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料(固定資産税等相当額含む)	288,300	使用料及び賃借料	大蔵海岸民活施設用地借地料(固定資産税等相当額含む)	288,800		
積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	6,822	積立金	大蔵海岸民活施設用地管理基金積立金	6,822		
合計(A)			298,365	合計(B)			296,015

予算増減 (B)-(A)	-2,350	主な理由	大蔵海岸民活施設調査に係る委託料の減
-----------------	--------	------	--------------------

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0107400000-009				
			予算所管課		政策局企画・調整室					
			連絡先		(078)918-5283					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度				
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等							
	事業	西明石活性化プロジェクト事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	5-1 良好な都市環境の整備				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	都市計画マスタープラン、立地適正化計画									

事業の目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 西明石活性化プロジェクト協議会でとりまとめられた「まちづくりの姿」における西明石地域のまちづくりの課題の解決を図るため、西明石地域の活性化につながる取り組みを推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【令和4年度】
 ・令和4年4月17日、「西明石駅及び駅周辺のまちづくり」に関する地域説明会を実施した。
 ・駅前広場及び周辺道路、用途地域などの都市計画変更手続きが完了した。
 ・サンライフ明石の建替えに伴い整備する地域交流拠点に必要な機能等について検討を行い、(仮称)西明石地域交流センター整備計画(素案)を策定した。

【令和5年度】
 ・駅前広場を含むアクセス道路について、事業認可を取得し、用地測量及び道路詳細設計に着手した。
 ・駅前広場及び駐輪場について、JR西日本と協議し、用地取得を進めた。
 ・地域交流拠点の建設に向け、整備計画を策定し、設計に着手した。

【令和6年度】
 ・(仮称)西明石地域交流センターについて、実施設計を完了し、工事に着手する。
 ・アクセス道路(西明石駅南線ほか)について、道路詳細設計、物件移転補償及び事業用地取得を進める。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○					○	○	○						○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
04決算	19,963	28,215	48,178	0	17,800	0	30,378	4.00	0.10	7.00	0.00
05当初予算	1,122,904	33,050	1,155,954	360,150	684,100	0	1,111,704	0.10	0.10	0.00	0.00
06当初予算	581,230	33,050	614,280	255,325	317,600	0	41,355	0.10	0.10	4.20	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	視察等旅費	100	役務費	土地鑑定手数料	3,100
役務費	土地鑑定手数料	2,394	委託料	(仮称)西明石地域交流センター実施設計、アクセス道路物件調査業務等	142,000
委託料	地域交流拠点の設計、アクセス道路の用地測量、詳細設計、物件調査	110,300	工事請負費	(仮称)西明石地域交流センター建設工事等	205,000
使用料及び賃借料	会場使用料(地域説明会)	110	公有財産購入費	アクセス道路用地取得費	178,000
公有財産購入費	駅前広場、駐輪場用地	1,010,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	52,800
			その他	旅費、使用料及び賃借料	330
合計(A)			合計(B)		
		1,122,904			581,230

予算増減(B)-(A)	-541,674	主な理由	用地取得が進み、公有財産購入費が減少したため。
--------------------	----------	-------------	-------------------------

